

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

只見町長 渡部 勇夫

市町村名 (市町村コード)	只見町 (07367)
地域名 (地域内農業集落名)	大倉地区 (大倉集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

大倉地区の農地の大部分は基盤整備実施済みで、地区内の中心的担い手2者への集積、集約も進んでいるが、畑については、離農者の増加による耕作放棄地が拡大しており、高齢化、人口減少が進む中で、今後地域として守るべき農地の見極めが必要である。  
イノシシ、サル等による鳥獣の農作物への被害が拡大する恐れがあるため、その被害防止対策も課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地区内の担い手の他、トマト農家や地区外の担い手の集約化を進めていく。  
集落組織で景観作物を作付けしてきた農地については引き続き管理していく。  
今後ますます担い手の負担が大きくなることが予想されることから、10年後、20年後を見据えた農地の改良に取組み、担い手の負担軽減を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	54.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	54.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地及びその周辺の農地を、農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。  
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組みが計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手へ農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地所有者は原則農地中間管理機構に貸し付けていく。 中心的担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
今後ますます担い手の負担が大きくなることが予想されるため、国、県、町の農地整備事業等を活用し、農地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を随時実施していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農者を積極的に受け入れ、地域農業の担い手を育成する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて、今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①今後、サル、イノシシ等による鳥獣の農作物被害が予想されるため、猟友会等関係団体と協力して被害防止対策に取り組む。